

アニュアルレポート 2017

年次報告書

2016.4.1～2017.3.31



Your Capital Market Intelligence
IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス
証券コード:6035



代表取締役社長・CEO

寺下史郎

企業使命

お客様（株式公開企業、投資家、市場関係者）の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献することを企業使命とする

行動規範

公正な資本市場の発展に貢献する集団

常に戦う集団

グローバルな資本市場で最も「礼（思いやり）」を重んじる集団

株主の皆様へ

株主の皆様の応援を支えに唯一無二の金融コンサルタント集団として 確実に成長への階段を昇ってまいります。

世界の主要国の劇的な政権変動によってもたらされる金融・経済・外交政策の変化が我が国の実体経済ならびに資本市場により強く影響を及ぼすことが懸念される中、政府は本邦企業に対して、海外企業の収益水準を超えるファンダメンタルの強化に向け、「攻めの経営」を強力に推し進めています。2017年3月には、金融庁からは企業のコーポレート・ガバナンスの監督を強化（議決権行使の厳格化）するスチュワードシップコードが改訂され、また経済産業省から「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」が公表されました。こうした政府の企業改革に欧米、アジアそして日本の最大手の機関株主が呼応し、より一層市場でのプレゼンスを高めていくことが予想されます。とりわけ欧米で認められている集团的エンゲージメント（機関株主の共同での議決権行使）がいよいよ日本においても検討されつつあり、こうした市場の変化が米国最大手アクティビストの日本参入を後押ししたものと考えられます。日本の上場企業は今まさに「議決権の力（Power of Equity）」を意識し、コーポレート・ガバナンスの改善および資産・事業ポートフォリオの見直しを積極化する必要性に迫られております。

当社グループは、上場企業のお客様のこうした新しい金融コンサルティング需要に的確にこたえるべく、唯一無二のSR（株主対応・議決権行使支援）およびガバナンス・コンサルティング業務を高度な証券代行業務の着実な推進とともに深化させ、お客様の攻めの経営ならびに資産・事業ポートフォリオの改善に貢献するM&A（投資銀行）業務をラインナップに加え、常にお客様の傍で最新のご提案ができるコンサルティング体制を強化することで収益機会の加速度的な拡充に努めます。

おかげさまで、去る5月30日、当社は株式会社東京証券取引所の承認を受け、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から市場第二部に変更することとなりました。

株主の皆様には、引き続き温かいご支援を賜りたく、何卒よろしくごお願い申し上げます。

CONTENTS

● 東証二部へ市場変更	03	● 役員紹介及びガバナンス体制	08
● 業績について	04	● 連結財務諸表	09
● 当社グループのサービス	05		

・SRコンサルティング ・ガバナンス・コンサルティング ・投資銀行業務 ・証券代行事業

2017年6月6日をもって東京証券取引所市場第二部へ

当社は、2017年6月6日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。これもひとえに、株主の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も皆様のご期待にお応えすべく、さらなる業容拡大と企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2017年6月
東京証券取引所市場
第二部上場



2015年2月16日
本社を霞が関ビル
ディングへ移転



2015年2月2日
アイ・アール ジャパンの完
全親会社として株式会社
アイ・アール ジャパンホー
ルディングスを設立
(証券コード：6035)



2011年3月18日
日本初のIR・SR専門会社
として初めて上場
(証券コード：6051)



2011年3月
アイ・アール ジャパン JASDAQ上場

2013年11月
株式分割の実施

2013年4月
日本初コミットメント型ライツ・オフリングの実施

2015年2月
アイ・アール ジャパンホールディングス設立
本社を霞が関ビルディングへ移転

2016年5月
自己株式の取得

2016年9月
指名・報酬諮問委員会の設置

2016年11月
リストラクテッド・ストックの
導入を公表

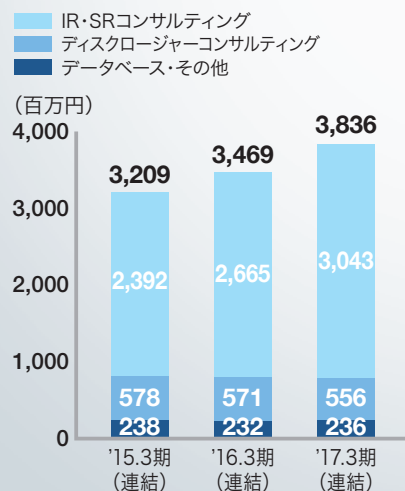
業績について

当社グループの顧客である上場企業のコーポレートガバナンス・コード対応ならびに企業再編、企業支配権に関わるコンサルティング・ニーズの高まりを受け、主力業務であるSR(株主対応)コンサルティングの売上が伸長、投資銀行業務も本格的な稼働を開始いたしました。

その結果、2017年3月期における業績は、売上高は前期比10.6%増の3,836百万円、営業利益は前期比29.4%増の1,009百万円、経常利益は前期比29.4%増の1,008百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比56.1%増の694百万円となり、売上高、利益ともに過去最高を達成いたしました。

配当金につきましては、高い配当性向を維持しつつ、財務状況、利益水準などを総合的に勘案して、安定的な配当を実施してまいります。2017年3月期の年間配当については、1株当たり40円といたします。

売上高



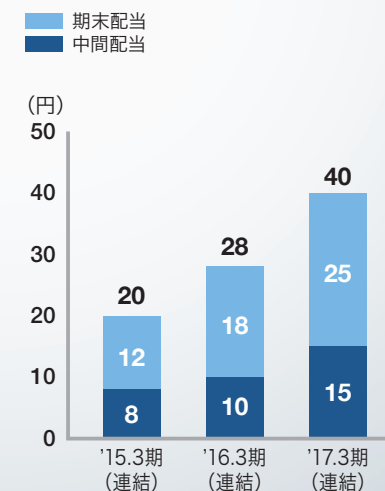
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



配当金の推移

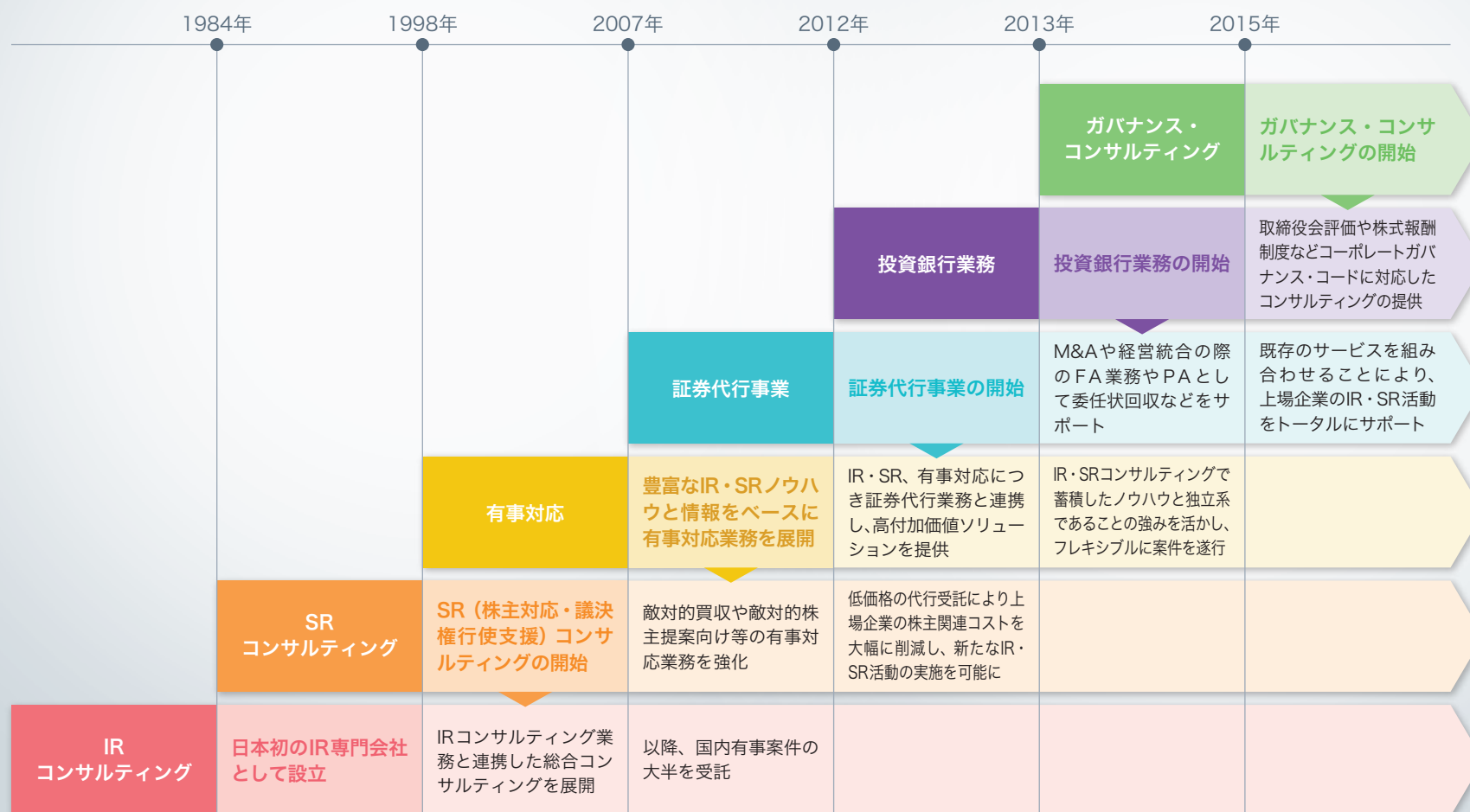


※1 '15.3期の売上高、利益に関しては、アイ・アール ジャパンの実績を含みます。

※2 配当金に関しては、2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社の配当実績です。

当社グループのサービス

当社グループは、IR・SRコンサルティングサービスから開始し、2012年に証券代行業務、2013年に投資銀行業務、2015年にガバナンス・コンサルティングなどSR(株主対応)に関するサービスを拡充しております。今後も当社グループは上場企業のIR・SR活動を支援する包括的なサービスを提供してまいります。



SRコンサルティング

国内外のアクティビスト活動増加に加え、コーポレートガバナンス・コード導入によりSR(株主対応)コンサルティングの必要性が増したことで、当社グループにおいては、国内、海外の実質株主判明調査や行使結果分析などのSR業務が増加いたしました。

上場企業のコーポレートガバナンス・コードに対する意識は年々高まっており、2016年11月18日に開催した「世界の機関株主が期待する日本企業のコーポレートガバナンス改革とは～コーポレートガバナンス・コード対応の課題を探る～」と題した第22回IR・SRコンサルティングセミナーは、多数の上場会社の方がご来場くださいました。



2016年11月18日開催 第22回IR・SRコンサルティングセミナー



独立社外取締役候補者検索サイト～ ID-Search ～

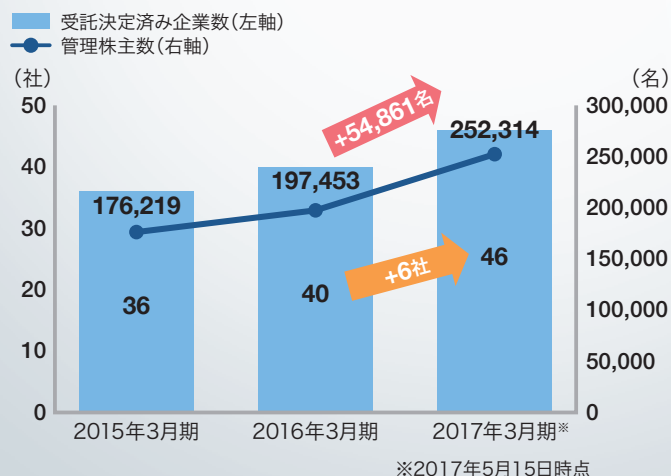
ガバナンス・コンサルティング

取締役会の実効性評価や株式を活用した役員報酬制度のコンサルティングは、日本を代表する上場企業への展開を中心に、着実に実績を積み重ねております。特に取締役会評価においては、機関投資家の視点に立った支援に加え、グローバル企業にて取締役会実効性評価の豊富な実績を持つ米国コンサルティング会社の監修・支援のもと実施しており、受託企業の継続率が100%と、高い評価を受けております。

また、急速にニーズが高まっている独立社外役員候補者紹介サービスの一環で開設した検索サイト「ID (Independent Director) - Search」は登録者の約7割が企業経営経験者であることが最大の特徴であり、多くの反響を呼んでおります。

投資銀行業務

当社グループの投資銀行業務は、組織・業容ともに拡大し、とくに注力するM&Aアドバイザリー業務においても着実に実績を積み上げております。当社グループのこれまでの実績や独立系であることを評価していただいたことでお客様からの相談件数が増加し、当社グループならではの案件のパイプラインも拡充しつつあります。従来のプロキシ・アドバイザリー業務も引き続き多くのご相談をいただくなか、委任状争奪戦（プロキシファイト）に持ち込まず水面下で解決を図るなど、多岐にわたるソリューションを提供しております。



証券代行業

証券代行業は2017年5月15日時点で、管理株主数が252,314名、受託決定済み企業数は46社となりました。IR・SRコンサルティング部門のコンサルタントと協力した新規営業活動などの体制強化により、当社グループの証券代行業の認知度が上昇しつつあります。また、委任状争奪戦や株主総会支援業務で圧倒的な実績を有するIR・SRコンサルティング部門と連携した総合的なサービスが評価され、証券代行業の受託に結び付いております。

役員紹介(2017年6月26日現在)



寺下 史郎
Terashita Shirou
代表取締役社長・CEO



栗尾 拓滋
Kurio Takuji
代表取締役副社長・COO



富松 圭介
Tomimatsu Keisuke
取締役・監査等委員



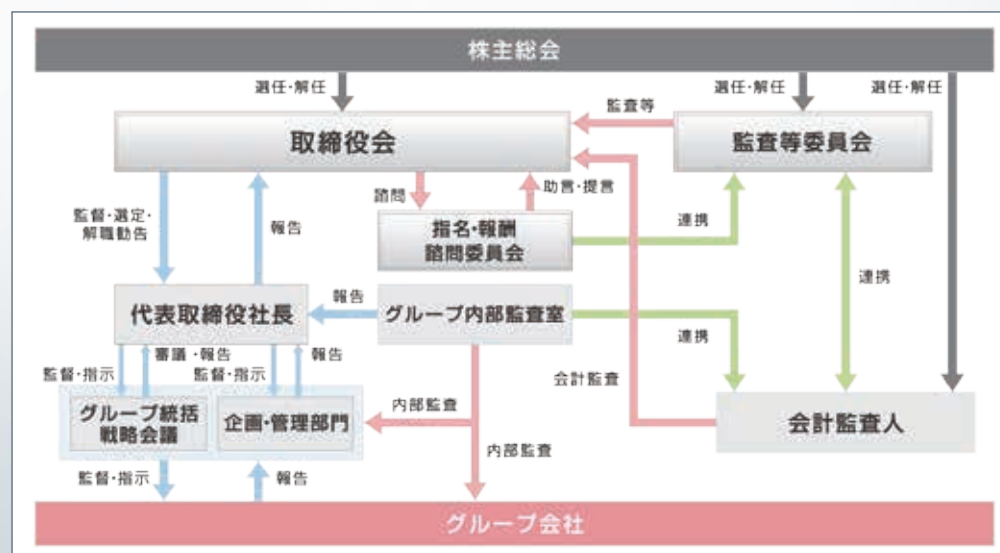
家森 信善
Yamori Nobuyoshi
社外取締役・監査等委員



大西 一史
Onishi Kazufumi
社外取締役・監査等委員

ガバナンス体制

当社は、株主・従業員・取引先等、すべてのステークホルダーとの良好な関係の構築を重視することによる企業価値の向上を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であり、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2016年3月31日	当期末 2017年3月31日	増減額	科目	前期末 2016年3月31日	当期末 2017年3月31日	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,849	1,907	58	買掛金	32	40	8
受取手形及び売掛金	860	610	△ 250	短期借入金	100	100	—
仕掛品	24	11	△ 13	未払金	84	71	△ 12
前払費用	61	75	13	未払費用	88	55	△ 32
繰延税金資産	62	59	△ 3	未払法人税等	214	56	△ 157
その他	15	93	77	前受金	37	27	△ 10
貸倒引当金	△ 3	△ 0	2	預り金	33	110	77
流動資産合計	2,871	2,756	△ 114	賞与引当金	76	79	3
				役員賞与引当金	3	8	5
				その他	71	52	△ 18
固定資産				流動負債合計	741	602	△ 138
有形固定資産							
建物附属設備	196	196	—	固定負債			
減価償却累計額	△ 15	△ 29	△ 13	退職給付に係る負債	3	3	0
建物附属設備(純額)	180	166	△ 13	役員退職慰労引当金	147	51	△ 96
工具、器具及び備品	208	226	18	固定負債合計	150	55	△ 95
減価償却累計額	△ 76	△ 111	△ 34	負債合計	891	657	△ 233
工具、器具及び備品(純額)	131	114	△ 16				
有形固定資産合計	311	281	△ 30				
無形固定資産							
ソフトウェア	457	428	△ 29				
その他	21	21	0				
無形固定資産合計	479	449	△ 29				
投資その他の資産							
投資有価証券	23	24	1	純資産の部			
敷金及び保証金	213	187	△ 25	株主資本			
長期売掛金	—	142	142	資本金	795	795	—
繰延税金資産	65	64	△ 1	資本剰余金	784	784	—
その他	19	14	△ 4	利益剰余金	1,514	1,909	394
貸倒引当金	△ 1	△ 77	△ 75	自己株式	△ 0	△ 300	△ 300
投資その他の資産合計	320	356	36	株主資本合計	3,095	3,188	93
固定資産合計	1,111	1,087	△ 23	その他の包括利益累計額			
繰延資産				その他有価証券評価差額金	△ 0	1	1
創立費	4	3	△ 1	その他の包括利益累計額合計	△ 0	1	1
繰延資産合計	4	3	△ 1	純資産合計	3,095	3,190	94
資産合計	3,986	3,847	△ 138	負債純資産合計	3,986	3,847	△ 138

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 自2015年4月 1日 至2016年3月31日	当期 自2016年4月 1日 至2017年3月31日	増減率 (%)
売上高	3,469	3,836	10.6
売上原価	1,092	1,104	1.0
売上総利益	2,376	2,732	15.0
販売費及び一般管理費	1,595	1,722	8.0
営業利益	780	1,009	29.4
営業外収益			
受取利息	0	0	
受取配当金	0	0	
未払配当金除斥益	0	0	
紹介手数料	0	0	
その他	0	0	
営業外収益合計	1	1	△ 28.7
営業外費用			
支払利息	0	0	
手形売却損	0	0	
為替差損	0	0	
創立費償却	1	1	
その他	—	0	
営業外費用合計	2	2	△ 9.8
経常利益	779	1,008	29.4
特別利益			
役員退職慰労引当金戻入額	—	96	
特別利益合計	—	96	—
特別損失			
固定資産除却損	1	—	
投資有価証券評価損	23	—	
ゴルフ会員権評価損	—	9	
貸倒引当金繰入額	—	71	
特別損失合計	25	80	221.1
税金等調整前当期純利益	754	1,024	35.7
法人税、住民税及び事業税	316	325	
法人税等調整額	△ 6	3	
法人税等合計	309	329	6.4
当期純利益	445	694	56.1
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	445	694	56.1

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 自2015年4月 1日 至2016年3月31日	当期 自2016年4月 1日 至2017年3月31日	増減率 (%)
当期純利益	445	694	56.1
その他の包括利益			
その他の有価証券評価差額金	0	1	
その他の包括利益合計	0	1	111.3
包括利益 (内訳)	445	696	56.2
親会社株主に係る包括利益	445	696	
非支配株主に係る包括利益	—	—	

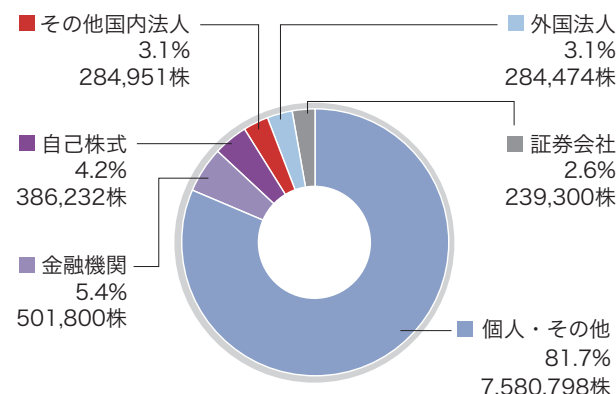
株式の状況

2017年3月31日現在

● 株式の状況

発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	9,277,555株 (自己株式386,232株を含む)
株主数	2,298名

● 所有者別株式分布状況



● 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
寺下 史郎	4,884,000	52.64
株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (自己株式)	386,232	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	255,500	2.75
株式会社四五コーポレーション	176,000	1.89
個人	150,200	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	134,200	1.44
富松 圭介	131,700	1.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	116,046	1.25
アセットマネジメント株式会社	95,000	1.02
個人	90,000	0.97

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会 公告方法	毎年6月開催 電子公告 (http://www.irjapan.jp/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 お問い合わせ先	株式会社アイ・アール ジャパン 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について

上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: http://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	7億95百万円(2017年3月31日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン ○ 宅地建物取引業者「東京都知事(1)第100534号」 ○ 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」 ○ 株式事務代行機関 ○ 指定株主名簿管理人等 ○ 日本証券業協会加入 ○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者 ○ 投資評価機関認定会社 ○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員 ○ 日本IRプランナーズ協会会員 ○ 日本IR協議会会員 ○ 有料職業紹介事業許可書「許可番号13-ユ-303368」

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2017年7月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アール ジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局

E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL <http://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

